

学位論文審査結果の要旨

所 属	三重大学大学院医学系研究科 看護学専攻（博士後期課程） 看護学領域 成熟期看護学分野	氏 名	ほっとり ゆか 服部 由佳
審 査 委 員	主 査 片岡 三佳 副 査 谷村 晋 副 査 榊屋 正浩		
<p>(学位論文審査結果の要旨)</p> <p>地震災害リスクの高い地域に住む後期高齢者の災害準備に関する研究 A study on disaster preparedness of individuals aged 75 years or older living in areas with high earthquake disaster risk</p> <p>著者らは論文において下記の内容を述べている。</p> <p>本研究は、地震災害リスクの高い地域に住む後期高齢者の被害軽減に向けて、地震災害リスクの高い地域に住む後期高齢者の特性と災害準備との関連を検証したものである。</p> <p>方法は、地震災害リスクの高い地域である三重県南部沿岸地域に住む後期高齢者を対象に、後期高齢者の特性（4種類10～11項目）および災害準備（4種類9～15項目）に関する質問紙調査を実施し、3段階で研究を展開した。まず、対象者673名の属性、身体機能、健康状態、地域交流などの特性と災害準備との関連を検証した（研究1）。次に、対象者723名を認知障害の有無による特性と災害準備を比較し、影響の違いを検証した（研究2）。最後に、対象者171名の認知機能の経年変化による災害準備に及ぼす影響を検証した（研究3）。主な分析方法は二項ロジスティック回帰分析であった。</p> <p>後期高齢者の特性と災害準備の関連を分析した結果、「女性」は「男性」に比べ避難場所や経路を確認しない傾向があった（AOR 2.63, 95%CI 1.31-5.29）。「認知障害」は「障害なし」に比べ水や寝室の履き物などを準備しない可能性が約2倍から3倍であるなどの関連があった。また、近所づきあいが乏しいほど準備する可能性はより低くなり、地域活動への「参加なし」は「参加あり」に比べ寝室の履き物や懐中電灯などを準備しない可能性が約1.5倍から2倍であった。認知障害の有無による特性と災害準備を比較した結果、「認知障害がある」群は要介護等認定者、移動要介助の割合</p>			

が高く（いずれも $p < 0.001$ ）、履物、携帯ラジオ、懐中電灯を準備しない割合が高かった（いずれも $p < 0.001$ ）。認知障害が災害準備に及ぼす影響を分析した結果、「認知障害がある」群の要介護は、「認定なし」に比べ避難場所や経路を確認しない可能性があった（AOR 3.47, 95%CI 1.45-8.31）。「移動要介助」は「自立」に比べ緊急連絡を計画しない可能性があり（AOR 2.00, 95%CI 1.08-3.72）、「一人暮らし」は「家族と同居」に比べて別居家族と避難方法を話し合わない可能性があった（AOR 9.06, 95%CI 4.33-18.96）。2・3年の経過による縦断調査の結果、認知機能の経年低下によって常備薬を準備しない可能性があった（AOR 40.01, 95%CI 1.87-858.16）。

結果より、後期高齢者のなかでも優先的に個別避難計画の作成をする対象者を特定し、看護学専門家の教育的支援の必要性、コミュニティメンバーを準備支援に関与できるように医療従事者ら支援者の後方支援体制の必要性を示唆した。

本研究は、地震災害リスクの高い地域に住む後期高齢者の特性と災害準備との関連を明らかにし、具体的方策を検討した論文であり、学術上極めて有益であり、学位論文として価値あるものと認めた。